

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 埼玉県秩父市
本事業の担当部局名 総合政策課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分		重点メニュー							
関連事業メニュー		3.2.5 ICT活用、官民連携等による結婚支援等の更なる推進のための調査研究							
個別事業名		地域課題分析調査				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度	
総事業費(A)(円)		1,800,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	1,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,800,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	1,000,000	0	65,000	170,000		
	対象経費支出予定額	0	0	1,000,000	0	65,000	170,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	565,000	0	0	0	0	1,800,000		
	対象経費支出予定額	565,000	0	0	0	0	1,800,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、男女に対し出会いの機会を提供する事業として婚活イベントを継続、県の結婚支援センターである恋たまへの登録促進を行う。子育てと仕事の両立がしにくい環境が若年層の転出に繋がっている課題に対し女性の働きやすい環境の整備ならびに転出者も含めた若年層へアンケート調査・インタビューを行い翌年度以降の効果的な事業の実施につなげる。 また、結婚新生活支援事業を実施し、結婚を希望する男女への補助金交付を行うことで、結婚に伴う費用に関する経済的な不安を解消する。 <本個別事業の位置付け> 結婚支援事業を行う中で、進学による転出者がUターンしないため市内に若年層が少ない、相手が見つけづらいという声があった。そのため、転出者に対し雇用状況、ライフスタイル、今後のライフプランをどのように考えているか調査を行い、有識者と分析を行い秩父在住者との比較を行うことで、結婚数減少を含めた社会減の実態・要因を明確にする。判明した雇用傾向、ライフスタイルをもとに現在の結婚支援事業や、企業への結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりの一環としての企業への情報発信・働きかけの更なる効果向上を目指す。						
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	調査研究	転出者に対し雇用状況、ライフスタイル、今後のライフプランをどのように考えているか調査を行い、有識者と秩父在住者の傾向との比較分析などを行う。 ※秩父在住者の調査は令和6年度に実施済。 上記により秩父に残って結婚や出産を選択しなかった理由などの実態・要因を明確にする。判明した雇用傾向やライフスタイルをもとに現在の結婚支援事業や、企業への結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりの一環としての企業への情報発信・働きかけの更なる効果向上を目指す。						
	2								
	3								
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.5 (R7年度)	1.06
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.06 (R4年)	
	婚姻件数		件	161 (R5年)	
	婚姻率			2 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	調査発送数	件	2000(令和7年度)	-
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	-	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	④	調査回答者数	件	400(令和7年度)	-
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				